

第81期中(平成12年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	14,731	預 金	567,364
コ－ル口－ン	35,657	譲渡性預金	200
買入手形	5,000	コ－ルマネ－	648
商品有価証券	207	借入金	1,503
有価証券	85,030	外国為替	2
貸出金	452,553	社債	700
外国為替	58	その他負債	3,287
その他資産	2,535	退職給付引当金	1,483
動産不動産	9,048	再評価に係る繰延税金負債	1,228
繰延税金資産	2,993	支払承諾	20,242
支払承諾見返	20,242	負債の部合計	596,660
貸倒引当金	8,227	(資本の部)	
		資本金	6,000
		法定準備金	5,329
		再評価差額金	1,767
		剰余金	9,521
		任意積立金	8,423
		中間未処分利益	1,098
		中間利益	308
		その他有価証券評価差額金	552
		資本の部合計	23,171
資産の部合計	619,831	負債及び資本の部合計	619,831

中間貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有の債券については移動平均法による償却原価法、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
 - 建 物 定率法を採用し、税法基準の60%の耐用年数に基づく償却率による。
ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の60%の耐用年数に基づく償却率による。
 - 動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。
 - その他 税法の定める方法による。
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（693百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. ヘッジ会計の方法は、住宅ローン等の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引の紐付けを行い、市場金利の変動による価値変動をヘッジしております。金利スワップ取引は、その条件を検証の上、繰延ヘッジ処理を適用しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
13. 有価証券には自己株式320,570円が含まれております。なお、商法第210条ノ2第2項第3号に定める自己株式はありません。

14. 動産不動産の減価償却累計額 7,194 百万円

15. 動産不動産の圧縮記帳額 537 百万円

16. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,534百万円、延滞債権額は4,036百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,296百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,945百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,812百万円であります。

なお、16. から19. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、16,689百万円であります。

21. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 803百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,071百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として有価証券30,697百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は300百万円あります。

22. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として其他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は268百万円あります。

23. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部へ計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 303百万円

24. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,500百万円が含まれております。

25. 社債は、劣後特約付社債であります。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	207百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	0百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
社 債	1,000百万円	1,024百万円	24百万円	24百万円	-百万円
その他	4,458	4,422	35	45	81
合 計	5,458	5,447	11	69	81

子会社・子法人等株式で時価のあるものはありません

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	3,620百万円	3,598百万円	22百万円	458百万円	480百万円
債 券	64,992	66,029	1,037	1,190	153
国 債	21,551	21,805	254	344	90
地方債	2,152	2,248	96	119	22
社 債	41,288	41,975	686	726	39
その他	7,928	7,850	77	36	114
合 計	76,542	77,478	936	1,684	748

なお、上記の評価差額から繰延税金負債383百万円を差し引いた額552百万円が、「評価差額金」であります。

27. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
3,144百万円	373百万円	293百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	0百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,093

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	9,508百万円	50,622百万円	11,209百万円	-百万円
国債	382	15,695	5,479	-
地方債	-	1,150	1,000	-
社債	4,038	33,577	4,729	-
その他	5,088	200	-	-
その他	-	-	-	-
合計	9,508	50,622	11,209	-

30. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

- (1) 従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

第 8 1 期中 { 平成12年4月 1日から
平成12年9月30日まで } 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	8,613
資 金 運 用 収 益	7,289
（うち貸出金利息）	（ 6,125 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 739 ）
役 務 取 引 等 収 益	787
そ の 他 業 務 収 益	48
そ の 他 経 常 収 益	<u>487</u>
経 常 費 用	8,049
資 金 調 達 費 用	1,050
（うち預金利息）	（ 529 ）
役 務 取 引 等 費 用	329
そ の 他 業 務 費 用	1
営 業 経 費	5,414
そ の 他 経 常 費 用	<u>1,252</u>
経 常 利 益	564
特 別 損 失	<u>42</u>
税 引 前 中 間 利 益	522
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	285
法 人 税 等 調 整 額	<u>72</u>
中 間 利 益	308
前 期 繰 越 利 益	750
退 職 慰 労 積 立 金 取 崩 額	<u>38</u>
中 間 未 処 分 利 益	<u>1,098</u>

中間損益計算書の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は63百万円、税引前中間利益は63百万円減少しております。
3. 当中間期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法、償却原価法の採用、ゴルフ会員権の減損処理等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は80百万円、税引前中間利益は80百万円減少しております。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成12年	平成11年	比 較	平成11年度末	比 較
	中間期末(A)	中間期末(B)	(A-B)	(要約)(C)	(A-C)
(資産の部)					
現金預け金	14,731	23,510	8,779	22,198	7,467
コールローン	35,657	33,894	1,763	27,000	8,657
買入手形	5,000	-	5,000	3,000	2,000
買入金銭債権	0	0	0	1	1
商品有価証券	207	16	191	223	16
有価証券	85,030	83,735	1,295	82,065	2,965
貸出金	452,553	441,478	11,075	452,031	522
外国為替	58	80	22	67	9
その他資産	2,535	3,546	1,011	2,791	256
動産不動産	9,048	9,347	299	9,136	88
繰延税金資産	2,993	2,820	173	3,305	312
支払承諾見返	20,242	22,072	1,830	21,398	1,156
貸倒引当金	8,227	—	8,227	7,358	869
資産の部合計	619,831	620,503	672	615,860	3,971
(負債の部)					
預渡性預金	567,364	564,720	2,644	561,274	6,090
コールマネー	200	160	40	470	270
借入金	648	427	221	424	224
外国為替	1,503	1,004	499	1,503	0
社債	2	2	0	7	5
その他負債	700	-	700	700	-
貸倒引当金	3,287	4,110	823	4,964	1,677
退職給与引当金	—	7,356	7,356	—	—
退職給付引当金	—	1,340	1,340	1,386	1,386
退職給付引当金	1,483	—	1,483	—	1,483
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,231	3	1,228	-
支払承諾	1,228	1,231	3	1,228	-
支払承諾	20,242	22,072	1,830	21,398	1,156
負債の部合計	596,660	602,426	5,766	593,358	3,302
(資本の部)					
資本金	6,000	3,811	2,189	6,000	-
法定準備金	5,329	3,143	2,186	5,290	39
再評価差額金	1,767	1,772	5	1,767	-
剰余金	9,521	9,348	173	9,443	78
任意積立金	8,423	8,361	62	8,361	62
中間(当期)未処分利益	1,098	986	112	1,082	16
中間(当期)利益	308	396	88	658	350
その他有価証券評価差額金	552	—	552	—	552
資本の部合計	23,171	18,076	5,095	22,502	669
負債及び資本の部合計	619,831	620,503	672	615,860	3,971

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成12年 中間期(A)	平成11年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成11年度 (要約)
経常収益	8,613	8,629	16	17,343
資金運用収益 (うち貸出金利息)	7,289 (6,125)	7,434 (6,256)	145 (131)	14,868 (12,498)
(うち有価証券利息配当金)	(739)	(817)	(78)	(1,593)
役務取引等収益	787	790	3	1,590
その他業務収益	48	25	23	162
その他経常収益	487	378	109	721
経常費用	8,049	7,765	284	15,909
資金調達費用 (うち預金利息)	1,050 (529)	1,179 (760)	129 (231)	2,280 (1,406)
役務取引等費用	329	324	5	657
その他業務費用	1	257	256	326
営業経費	5,414	5,385	29	10,641
その他経常費用	1,252	617	635	2,004
経常利益	564	863	299	1,434
特別利益	0	4	4	4
特別損失	42	37	5	60
税引前中間(当期)利益	522	831	309	1,378
法人税、住民税及び事業税	285	493	208	1,266
法人税等調整額	72	58	14	546
中間(当期)利益	308	396	88	658
前期繰越利益	750	565	185	565
退職慰労積立金取崩額	38	-	38	-
再評価差額金取崩額	-	24	24	29
中間配当額	—————	—————	—————	142
利益準備金積立額	—————	—————	—————	28
中間(当期)未処分利益	1,098	986	112	1,082

平成 1 2 年度

中間決算説明資料

株式会社 東北銀行

【 目 次 】

平成12年

1. 損益状況	単・連	1・2
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率	単・連	4
6. ROE	単	4
貸出金等の状況			
1. リスク管理債権	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. 金融再生法開示債権	単	6
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	6
5. 業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	7
消費者ローン残高	単	7
中小企業等貸出比率	単	7
6. 預金、貸出金の状況	単	7
7. 有価証券の評価損益			
(1)有価証券の評価基準	単	8
(2)評価損益	単・連	8
8. 退職給付関連			
(1)退職給付債務残高	単	9
(2)退職給付費用	単	9

平成12年度中間決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
業 務 粗 利 益	6,744	256	6,488
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,707	240	6,467
国内業務粗利益	6,675	3	6,672
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,639	12	6,651
資 金 利 益	6,180	5	6,185
役 務 取 引 等 利 益	457	7	464
そ の 他 業 務 利 益	37	14	23
(うち国債等債券損益)	36	15	21
国際業務粗利益	68	252	184
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	68	252	184
資 金 利 益	58	11	69
役 務 取 引 等 利 益	0	0	0
そ の 他 業 務 利 益	9	264	255
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,414	45	5,369
人 件 費	2,868	134	2,734
物 件 費	2,249	84	2,333
税 金	297	4	301
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,329	211	1,118
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	1,292	195	1,097
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	398	736	338
業 務 純 益	930	527	1,457
うち国債等債券損益(5勘定戻)	36	15	21
臨 時 損 益	366	227	593
不 良 債 権 処 理 額	475	373	848
貸 出 金 償 却	0	6	6
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	474	368	842
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	-	-	-
延 滞 債 権 等 売 却 損	-	-	-
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	874	364	510
株 式 等 関 係 損 益	6	84	90
株 式 等 売 却 益	368	188	180
株 式 等 売 却 損	291	205	86
株 式 等 償 却	70	67	3
そ の 他 臨 時 損 益	102	62	164
経 常 利 益	564	299	863
特 別 損 益	42	10	32
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	3	29	32
動 産 不 動 産 処 分 益	-	4	4
動 産 不 動 産 処 分 損	3	34	37
う ち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却	-	-	-
う ち 年 金 基 金 へ の 追 加 拠 出	-	-	-
税 引 前 中 間 利 益	522	309	831
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	285	208	493
法 人 税 等 調 整 額	72	14	58
中 間 利 益	308	88	396

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
連 結 粗 利 益	7,096	258	6,838
資 金 利 益	6,230	1	6,229
役 務 取 引 等 利 益	694	5	689
そ の 他 業 務 利 益	171	250	79
営 業 経 費	5,561	10	5,551
貸 倒 償 却 引 当 費 用	941	342	599
貸 出 金 償 却	25	3	22
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	505	398	903
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	409	735	326
株 式 等 関 係 損 益	6	84	90
そ の 他	101	75	176
経 常 利 益	702	252	954
特 別 損 益	41	11	30
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	661	263	924
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	366	187	553
法 人 税 等 調 整 額	82	2	80
少 数 株 主 利 益	65	14	51
中 間 純 利 益	312	88	400

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連 結 業 務 純 益	1,125	489	1,614
-------------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,329	211	1,118
職員一人当たり(千円)	1,859	335	1,524
(2)業務純益	930	527	1,457
職員一人当たり(千円)	1,301	684	1,985

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘 【単体】

全体

(%)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
資金運用利回 (A)	2.55	0.05	2.60
貸出金利回 (C)	2.76	0.06	2.82
有価証券利回	1.67	0.26	1.93
資金調達率	2.31	0.01	2.32
預金債券	2.14	0.05	2.19
預金等利回	0.19	0.08	0.27
経費率	1.95	0.03	1.92
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.62	0.01	0.63
総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.04	0.28

国内部門

(%)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
資金運用利回 (A)	2.38	0.08	2.46
貸出金利回	2.75	0.06	2.81
有価証券利回	1.55	0.27	1.82
資金調達率	2.14	0.04	2.18
預金等利回	0.18	0.07	0.25
総資金利鞘 (A) - (B)	0.24	0.04	0.28

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	36	15	21
売却益	5	10	15
償還益	32	25	7
売却損	1	1	-
償還損	-	2	2
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	6	84	90
売却益	368	188	180
売却損	291	205	86
償却	70	67	3

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
	[速報値]	12年3月末比	11年9月末比		
(1)自己資本比率	7.69%	0.13%	1.95%	7.56%	5.74%
(2)基本的項目	20,658	117	4,498	20,541	16,160
(3)補完的項目	5,684	233	1,804	5,451	3,880
(イ)再評価差額金	1,348	-	4	1,348	1,352
(ロ)一般貸倒引当金	2,135	233	607	1,902	1,528
(ハ)劣後ローン・劣後社債残高	2,200	-	1,200	2,200	1,000
(4)控除項目	50	50	50	-	-
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	26,292	300	6,252	25,992	20,040
(6)リスクアセット	341,745	1,879	6,992	343,624	348,737

【連結】

（単位：百万円）

	12年9月末			12年3月末	11年9月末
	[速報値]	12年3月末比	11年9月末比		
(1)自己資本比率	8.09%	0.19%	2.01%	7.90%	6.08%
(2)基本的項目	22,443	181	4,710	22,262	17,733
(3)補完的項目	5,719	199	1,772	5,520	3,947
(イ)再評価差額金	1,348	-	4	1,348	1,352
(ロ)一般貸倒引当金	2,170	199	575	1,971	1,595
(ハ)劣後ローン・劣後社債残高	2,200	-	1,200	2,200	1,000
(4)控除項目	50	50	50	-	-
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	28,113	331	6,432	27,782	21,681
(6)リスクアセット	347,321	4,038	9,156	351,359	356,477

6. ROE【単体】

（%）

	12年中間期		11年中間期
		11年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.60	0.83	12.43
業務純益ベース	8.12	8.07	16.19
中間利益ベース	2.69	1.71	4.40

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		12年9月末		12年3月末	11年9月末	
			12年3月末比	11年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,534	1,492	2,111	4,042	3,423
	延滞債権額	4,036	355	1,753	4,391	5,789
	3カ月以上延滞債権額	1,296	830	714	466	582
	貸出条件緩和債権額	9,945	4,221	6,270	5,724	3,675
	合計	20,812	6,187	7,342	14,625	13,470

貸出金残高(未残)	452,553	522	11,075	452,031	441,478
-----------	---------	-----	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.22	0.33	0.45	0.89	0.77
	延滞債権額	0.89	0.08	0.42	0.97	1.31
	3カ月以上延滞債権額	0.28	0.18	0.15	0.10	0.13
	貸出条件緩和債権額	2.19	0.93	1.36	1.26	0.83
	合計	4.59	1.36	1.54	3.23	3.05

【連結】

(単位：百万円)

		12年9月末		12年3月末	11年9月末	
			12年3月末比	11年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	5,665	1,531	2,233	4,134	3,432
	延滞債権額	4,299	315	1,793	4,614	6,092
	3カ月以上延滞債権額	1,303	822	721	481	582
	貸出条件緩和債権額	9,985	4,216	6,214	5,769	3,771
	合計	21,253	6,253	7,375	15,000	13,878

貸出金残高(未残)	449,671	525	10,585	449,146	439,086
-----------	---------	-----	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.25	0.33	0.47	0.92	0.78
	延滞債権額	0.95	0.07	0.43	1.02	1.38
	3カ月以上延滞債権額	0.28	0.18	0.15	0.10	0.13
	貸出条件緩和債権額	2.22	0.94	1.37	1.28	0.85
	合計	4.72	1.39	1.56	3.33	3.16

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
貸倒引当金	8,227	869	7,358	7,356
一般貸倒引当金	2,301	399	1,902	1,528
個別貸倒引当金	5,925	470	5,455	5,828
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(単位：百万円)

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
貸倒引当金	8,458	895	7,563	7,551
一般貸倒引当金	2,312	341	1,971	1,595
個別貸倒引当金	6,146	555	5,591	5,956
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,431	471	7,960	8,902
危険債権	2,615	151	2,766	2,894
要管理債権	10,080	5,432	4,648	2,388
小計	21,126	5,752	15,374	14,184
正常債権	452,255	6,302	458,557	449,916
合計	473,381	550	473,931	464,100

4. 金融再生法開示債権の保全状況(12年9月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)	
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,431	8,431	3,233	5,198	100.00%
危険債権	2,615	2,548	1,835	713	97.43%
要管理債権	10,080	7,546	6,913	633	74.86%
小計	21,126	18,525	11,981	6,544	87.68%
正常債権	452,255				
合計	473,381				

5. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	452,553	522	11,075	452,031
製造業	40,997	1,160	1,442	39,837
農業	2,479	5	504	2,474
林業	337	32	67	369
漁業	1,591	9	51	1,582
鉱業	1,519	92	0	1,611
建設業	68,635	886	4,012	69,521
電気・ガス・熱供給・水道業	3,029	80	207	3,109
運輸・通信業	11,448	988	876	10,460
卸売・小売業、飲食店	77,488	895	458	76,593
金融・保険業	7,269	962	1,809	6,307
不動産業	32,637	625	607	32,012
サービス業	73,276	2,870	3,375	76,146
地方公共団体	14,912	1,918	1,692	16,830
その他	116,936	1,756	2,963	115,180

消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
消費者ローン残高	73,859	7,012	8,513	66,847
うち住宅ローン残高	63,859	3,387	5,288	60,472
うちその他ローン残高	9,999	3,625	3,225	6,374

(注) 12年9月期よりカードローン残高を、その他ローン残高に含めております。

中小企業等貸出比

(%)

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
中小企業等貸出比率	93.16	0.48	1.47	92.68

(注) 平成11年12月に中小企業基本法が一部改正されており、12年3月末以降については改正後の中小企業基本法に規定する中小企業の範囲によっております。

6. 預金、貸出金の状況【単体】

(単位:百万円)

	12年9月末		12年3月末	11年9月末
		12年3月末比		
預金(末残)	567,364	6,090	2,644	561,274
(平残)	553,102	3,301	3,896	556,403
貸出金(末残)	452,553	522	11,075	452,031
(平残)	441,498	660	84	442,158

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【連結】	平成12年9月末				平成12年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	11	/	69	81	/	/	/
その他有価証券	937		1,685	748			
株式	22		458	480			
債券	1,037		1,190	153			
その他	77		36	114			
合計	926	551	1,755	829	1,477	2,383	905
株式	22	484	458	480	462	1,153	690
債券	1,061	44	1,214	153	1,017	1,209	192
その他	113	112	82	195	1	20	21

- (注) 1. 平成12年9月末には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成12年9月末の「その他有価証券」の評価については、中間期末日の時価に基づいております。
4. 平成12年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、552百万円であります。

(単位：百万円)

【単体】	平成12年9月末				平成12年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	11	/	69	81	/	/	/
その他有価証券	936		1,684	748			
株式	22		458	480			
債券	1,037		1,190	153			
その他	77		36	114			
合計	925	550	1,754	829	1,475	2,381	905
株式	22	482	458	480	460	1,151	690
債券	1,061	44	1,214	153	1,017	1,209	192
その他	113	112	82	195	1	20	21

- (注) 1. 平成12年9月末には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成12年9月末の「その他有価証券」の評価については、中間期末日の時価に基づいております。
4. 平成12年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、552百万円であります。

8. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(単位：百万円)

		平成12年9月期
退職給付債務残高（期首）	(A)	2,921
(割引率)		(3.0 %)
年金資産時価総額（期首）	(B)	841
退職給付引当金（期首）	(C)	1,386
会計基準変更時差異	(A - B - C)	693
要償却残高（期首）	(A - B - C)	693
当中間期の償却額	(D)	69
(償却年数)		(5 年)
要償却残額（当中間期末）	(A - B - C - D)	624

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

		平成12年9月期
退職給付費用	(A + B - C + D + E)	165
勤務費用	(A)	67
利息費用	(B)	43
期待運用収益	(C)	16
会計基準変更時差異	(D)	69
その他	(E)	1